

平成24年行政事業レビューシート

(厚生労働省)

事業名	要介護者等自立支援推進事業		担当部局庁	厚生労働省老健局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度		担当課室	振興課 高齢者支援課		振興課長 川又竹男 高齢者支援課長 深澤典	
会計区分	一般会計		施策名	IV-5-1医療・介護一体改革の推進、介護保険制度の適切な運営等を通じて、介護を必要とする高齢者を支援する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	認知症の人や要介護高齢者等に対する住まい、医療、介護、予防、生活支援のサービスが一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築を全国的に推進していくため、地域における高齢者支援の中核を担う地域包括支援センターごとに開催する「地域ケア会議」の全国の自治体への普及、定着等を図るなど、要介護高齢者等の自立を推進することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	認知症の人や要介護高齢者等の自立支援を推進する事業として、以下の事業を実施する。 【地域ケア会議活用推進等事業】 地域ケア会議の先駆的な取組、活用方法について、全国会議を開催するとともに、「地域ケア会議活用マニュアル」を作成し、全国の自治体でノウハウの共有を図る事業を実施することにより、「地域ケア会議」の運営にかかるノウハウの蓄積、人材育成、体制づくり等を推進する事業等を実施する。 【認知症サポーター優良活動報告会】 地域における認知症啓発活動や認知症ケア相談活動等、様々な活動を行う認知症サポーターの先駆的な優良活動について、国において報告会を設け、広く各自治体に周知することにより、認知症サポーターの士気の向上を図るとともに、自治体等におけるサポーターの活動支援を図るものである。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
	予算の状況	当初予算					58
		補正予算					
		繰越し等					
		計					58
		執行額					
	執行率(%)						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	実施マニュアル作成等を行うことにより、先駆的な取り組み等に関するノウハウについて共有を図るといった事業内容上、目標値で評価する性質のものではなく、定量的な成果指標を示すことは困難である。	成果実績	—	—	—	—	—
		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	実施マニュアル作成等を行うことにより、先駆的な取り組み等に関するノウハウについて共有を図るといった事業内容上、目標値で評価する性質のものではなく、定量的な成果指標を示すことは困難である。	活動実績 (当初見込み)	—	—	—	—	—
単位当たりコスト	(円/ )	算出根拠					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	地域ケア会議活用推進等事業委託費	—	43				
	認知症サポーター優良活動報告会委託費	—	15				
	計	—	58				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	高齢者ができる限り住み慣れた地域で暮らせるよう、国は地域包括ケアシステムの構築を推進しており、本事業はその構築手法である「地域ケア会議」の普及、定着等を図るものであり、また高齢化を進んでいる現状を踏まえ優先度も高い事業である。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	医療・介護など専門多職種が協働して開催する「地域ケア会議」の実施方法等のノウハウが全国に浸透していないため、国が実施する必要がある。
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目・	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	※類似事業名とその所管部局・府省名	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	平成25年度新規要求		
予算監視・効率化チームの所見			
	本事業は認知症の人や要介護高齢者等の自立を推進する観点から、広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業となっている。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
	—		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	

<b>資金の流れ</b> (資金の受け取り先が何を 行っているか について補足 する) (単位)	※平成23年度実績を記入					
	A.			E.		
	費目	使 途	金 額	費目	使 途	金 額
	計		0	計		0
	B.			F.		
費目	使 途	金 額	費目	使 途	金 額	
計		0	計		0	
C.			G.			
費目	使 途	金 額	費目	使 途	金 額	
計		0	計		0	
D.			H.			
費目	使 途	金 額	費目	使 途	金 額	
計		0	計		0	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入 札 者 数	落 札 率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

一次支出先が独立行政法人、公益法人の場合は下記にも記入すること。(23年4月1日現在)

法人名							
役員総数	/	常勤役員数	/	非常勤役員数	/	監事等	/
職員総数		内、官庁OB		役員報酬総額		官庁OB役員	

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額	入 札 者 数	落 札 率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					